



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング

コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 謙一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 80,392 | 14.3 | 3,707 | 22.7 | 3,955 | 24.1 | 2,224 | 16.1 |
| 22年3月期第3四半期 | 70,322 | 7.3 | 3,020 | 13.7 | 3,186 | 30.0 | 1,916 | 50.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 149.22 | 149.02 |
| 22年3月期第3四半期 | 132.03 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|------|----------|-----|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年3月期第3四半期 | 42,146 | | 17,841 | 42.1 | 1,170.13 | | | |
| 22年3月期 | 42,321 | | 15,087 | 35.5 | 1,053.27 | | | |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,737百万円 22年3月期 15,017百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 23年3月期 (予想) | | | | 47.00 | 47.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|---------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 108,000 | 11.2 | 4,650 | 5.2 | 5,000 | 4.2 | 2,900 | 7.3 | 203.39 | |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 15,158,720株 22年3月期 15,158,720株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 538株 22年3月期 900,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 14,906,942株 22年3月期3Q 14,513,546株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する項目については、添付資料の3ページ、「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結業績の概況 (平成22年4月1日～12月31日)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

| | | |
|--------|-----------|---------------|
| 営業収益 | 803億92百万円 | (前年同期比14.3%増) |
| 営業利益 | 37億7百万円 | (前年同期比22.7%増) |
| 経常利益 | 39億55百万円 | (前年同期比24.1%増) |
| 四半期純利益 | 22億24百万円 | (前年同期比16.1%増) |

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの主力事業である企業福利厚生アウトソーシングサービスへの需要を捉え、住宅分野における「リライアンス」の管理戸数やレジャー・ライフサポート分野における「福利厚生倶楽部」の会員数が増加いたしました。加えて、リゾート事業においても新規会員の獲得が前年同期を上回ったことや、前連結会計年度にグループに加わった株式会社東都の業績も寄与しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間も増収増益となり、連結子会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却損や情報流出の対策費用などを特別損失として計上いたしました。第3四半期連結累計期間としての最高益を更新いたしました。

セグメント別概況 (平成22年4月1日～12月31日)

① リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き「リライアンス」が堅調に推移し管理戸数を積み増した他、企業の積極的な海外展開に伴い、海外赴任業務支援サービスが伸びました。加えて、前連結会計年度にグループに加わった株式会社東都と営業協力などの連携を強めてきたことが奏功し、収益伸張に寄与いたしました。

これらの結果、営業収益704億50百万円 (前年同期比15.6%増)、営業利益22億28百万円 (同24.2%増) となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に「福利厚生倶楽部」の会員企業が減少したことが影響し減収となりましたが、サービスオペレーションの業務効率化を進めたことなどが寄与し増益となっております。なお、会員企業の新規獲得が期初から増加していることに加え、退会企業数が減少していることから会員数は堅調に推移しております。

これらの結果、営業収益60億64百万円 (前年同期比3.0%減)、営業利益15億32百万円 (同7.7%増) となりました。

③ リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントパッケージングリロ」、リゾート施設の運営代行サービスを手掛けております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に開設した「ポイントパッケージング京都岡崎」における新規会員の獲得が順調だった他、既存施設においても伸びました。また、前連結会計年度に開始したホテル運営事業も堅調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益23億92百万円 (前年同期比30.4%増)、営業利益3億88百万円 (同98.7%増) となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間においては、リロケーション事業における「リライアンス」の管理戸数が堅調に増加し、「リロ補償」を利用する管理物件が増加したことに加えて、グループの各種サービスに付帯する保険の販売が伸張いたしました。

これらの結果、営業収益14億84百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益3億82百万円（同27.0%増）となりました。

なお、前年同期増減比率は参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は421億46百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となり、また、負債合計は243億5百万円（同10.8%減）、純資産合計は178億41百万円（同18.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億33百万円増加し、47億53百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、14億96百万円（前年同期は21億38百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益37億6百万円を計上した一方で、法人税等29億14百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億20百万円（前年同期は22億40百万円の使用）となりました。有形固定資産の売却により1億75百万円を得た一方で、有形固定資産の取得により2億29百万円、ソフトウェアの取得により3億28百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、4億53百万円（前年同期は10億74百万円の獲得）となりました。短期借入金により20億60百万円、自己株式の売却により11億47百万円を調達した一方で、長期借入金の返済に20億82百万円、配当金の支払に6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表した「平成22年3月期決算短信」における連結業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,971,136 | 3,356,517 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 3,156,978 | 4,680,807 |
| 有価証券 | — | 102,304 |
| 販売用不動産 | 276,694 | 356,103 |
| 貯蔵品 | 169,275 | 129,728 |
| 前渡金 | 5,887,737 | 5,837,542 |
| その他 | 3,441,640 | 2,975,957 |
| 貸倒引当金 | △26,036 | △28,715 |
| 流動資産合計 | 17,877,426 | 17,410,245 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,936,493 | 3,910,161 |
| 減価償却累計額 | △1,393,079 | △1,289,246 |
| 建物(純額) | 2,543,413 | 2,620,915 |
| 工具、器具及び備品 | 892,470 | 946,751 |
| 減価償却累計額 | △701,471 | △738,888 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 190,999 | 207,863 |
| 土地 | 1,259,232 | 1,366,312 |
| 建設仮勘定 | 12,449 | — |
| その他 | 380,296 | 379,661 |
| 減価償却累計額 | △170,008 | △142,652 |
| その他(純額) | 210,288 | 237,008 |
| 有形固定資産合計 | 4,216,382 | 4,432,099 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 808,542 | 762,372 |
| のれん | 2,481,164 | 2,589,614 |
| その他 | 27,925 | 29,166 |
| 無形固定資産合計 | 3,317,631 | 3,381,153 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,558,364 | 6,397,768 |
| 敷金及び保証金 | 7,833,580 | 7,906,368 |
| その他 | 2,391,138 | 2,837,696 |
| 貸倒引当金 | △47,780 | △43,802 |
| 投資その他の資産合計 | 16,735,303 | 17,098,030 |
| 固定資産合計 | 24,269,317 | 24,911,283 |
| 資産合計 | 42,146,743 | 42,321,529 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,457,176 | 1,673,546 |
| 短期借入金 | 2,322,290 | 287,996 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,171,200 | 1,334,400 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10,000 |
| 未払法人税等 | 137,234 | 1,983,621 |
| 前受金 | 7,917,647 | 8,008,896 |
| 賞与引当金 | 142,514 | 293,765 |
| その他 | 1,950,885 | 2,251,515 |
| 流動負債合計 | 15,098,948 | 15,843,742 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,924,100 | 6,843,700 |
| 債務保証損失引当金 | 79,647 | 80,088 |
| 長期預り敷金 | 3,893,552 | 4,144,236 |
| 退職給付引当金 | 190,020 | 173,042 |
| 負ののれん | 7,361 | 7,958 |
| その他 | 111,455 | 141,445 |
| 固定負債合計 | 9,206,137 | 11,390,471 |
| 負債合計 | 24,305,086 | 27,234,213 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,561,293 | 2,561,293 |
| 資本剰余金 | 3,164,151 | 2,754,397 |
| 利益剰余金 | 12,298,821 | 10,687,319 |
| 自己株式 | △475 | △748,252 |
| 株主資本合計 | 18,023,790 | 15,254,758 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,542 | 2,463 |
| 為替換算調整勘定 | △292,318 | △239,459 |
| 評価・換算差額等合計 | △286,776 | △236,995 |
| 新株予約権 | 62,260 | 33,888 |
| 少数株主持分 | 42,382 | 35,664 |
| 純資産合計 | 17,841,657 | 15,087,315 |
| 負債純資産合計 | 42,146,743 | 42,321,529 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | 70,322,767 | 80,392,048 |
| 営業費用 | 62,688,226 | 70,104,502 |
| 営業総利益 | 7,634,540 | 10,287,546 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,613,738 | 6,579,725 |
| 営業利益 | 3,020,802 | 3,707,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,441 | 13,241 |
| 受取配当金 | 22,452 | 15,630 |
| 持分法による投資利益 | 181,042 | 348,466 |
| その他 | 38,768 | 50,749 |
| 営業外収益合計 | 260,705 | 428,088 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,735 | 43,153 |
| 為替差損 | 26,012 | 86,771 |
| 自己株式取得費用 | 25,587 | — |
| 株式公開費用 | — | 20,000 |
| その他 | 14,469 | 30,279 |
| 営業外費用合計 | 94,804 | 180,204 |
| 経常利益 | 3,186,703 | 3,955,705 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 26,942 |
| 関係会社株式売却益 | — | 1,987 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 4,915 | 441 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,126 | — |
| 特別利益合計 | 7,041 | 29,371 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,097 | 10,404 |
| 関係会社株式売却損 | — | 125,293 |
| 臨時損失 | 11,194 | 143,052 |
| 特別損失合計 | 14,291 | 278,749 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,179,452 | 3,706,326 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,196,185 | 934,219 |
| 法人税等調整額 | 67,741 | 541,045 |
| 法人税等合計 | 1,263,926 | 1,475,265 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 2,231,061 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △717 | 6,717 |
| 四半期純利益 | 1,916,243 | 2,224,343 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,179,452 | 3,706,326 |
| 減価償却費 | 494,520 | 480,820 |
| のれん償却額 | 13,981 | 107,853 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 5,623 | 1,853 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △70,971 | △151,250 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 16,977 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | △4,915 | △441 |
| 受取利息及び受取配当金 | △40,893 | △28,872 |
| 支払利息 | 28,735 | 43,153 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △181,042 | △348,466 |
| 株式公開費用 | — | 20,000 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | 123,305 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | △26,942 |
| 有形固定資産除却損 | 3,097 | 10,404 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,587,822 | 1,426,875 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 54,424 | △854 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | △97,803 | — |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △879,149 | △263,677 |
| 敷金及び保証金の増減額 (△は増加) | △353,895 | 74,695 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | △323,293 | △246,172 |
| その他 | △44,759 | △692,963 |
| 小計 | 3,370,933 | 4,252,625 |
| 利息及び配当金の受取額 | 157,653 | 204,647 |
| 利息の支払額 | △32,505 | △46,227 |
| 法人税等の支払額 | △1,402,343 | △2,914,739 |
| 法人税等の還付額 | 45,029 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,138,768 | 1,496,305 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △140,152 | △229,729 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 175,576 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △218,940 | △328,432 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,927,800 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 154,542 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 7,626 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △8,826 |
| 貸付けによる支出 | △30,000 | — |
| その他 | △77,719 | △37,009 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,240,069 | △420,794 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 811,276 | 2,060,185 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △404,000 | △2,082,800 |
| 社債の償還による支出 | — | △10,000 |
| 株式公開費用の支出額 | — | △20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △772,687 | △77 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 1,147,527 |
| 配当金の支払額 | △560,859 | △641,620 |
| その他 | 515 | 515 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,074,244 | 453,730 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,473 | 4,602 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 994,416 | 1,533,842 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,112,630 | 3,219,361 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 55,493 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,162,540 | 4,753,204 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

| | リロケーション事業 (千円) | 福利厚生代行サービス事業 (千円) | リゾート事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--|-------------------|----------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 営業収益 | 60,968,302 | 6,249,987 | 1,834,174 | 1,270,303 | 70,322,767 | - | 70,322,767 |
| (2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 442,349 | 38,003 | 493 | 83,862 | 564,708 | △564,708 | - |
| 計 | 61,410,652 | 6,287,990 | 1,834,667 | 1,354,166 | 70,887,476 | △564,708 | 70,322,767 |
| 営業利益 | 1,794,206 | 1,422,707 | 195,564 | 301,354 | 3,713,833 | △693,031 | 3,020,802 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|--------------|--|
| リロケーション事業 | 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等 |
| 福利厚生代行サービス事業 | 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等 |
| リゾート事業 | 会員制リゾート事業等 |
| その他の事業 | 金融保険事業等 |

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外営業収益]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他）を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業 : 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
- 福利厚生代行サービス事業 : 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
- リゾート事業 : 会員制リゾート事業、リゾート施設運営代行業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|--------------------|---------------|----------------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | リロケー ション事業 | 福利厚生 代行サー ビス事業 | リゾート 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 70,450,938 | 6,064,796 | 2,392,231 | 78,907,966 | 1,484,082 | 80,392,048 | — | 80,392,048 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 436,016 | 45,306 | 8,150 | 489,473 | 91,709 | 581,182 | △581,182 | — |
| 計 | 70,886,955 | 6,110,102 | 2,400,381 | 79,397,439 | 1,575,791 | 80,973,231 | △581,182 | 80,392,048 |
| セグメント利益 | 2,228,793 | 1,532,400 | 388,567 | 4,149,761 | 382,638 | 4,532,399 | △824,578 | 3,707,821 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△824,578千円には、セグメント間取引消去781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を700,000株、581,663千円処分いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が318,697千円増加しております。また、第2四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、166,189千円処分いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が91,056千円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は538株、475千円となっております。